

## 【基礎調査結果の総括】

## (1) 我が国の温暖化対策に関連する動向

1. パリ協定において 2030 年度に 2013 年度比 -26%の削減目標を提示
2. 国連サミット(平成 27 年 9 月)で採択された SDGsの達成に向けた取組推進
3. 地球温暖化対策計画(平成 28 年 5 月)において、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、長期的目標として 2050 年までに 80%の排出削減を目指す
4. 第 5 次エネルギー基本計画(平成 30 年 7 月)において、エネルギーミックスの確実な実現へ向けた取組の更なる強化
5. 気候変動適応計画(平成 30 年 11 月)が策定され、地球温暖化における適応策を強力に推進
6. 第 5 次環境基本計画(平成 30 年 4 月)が策定され、環境・社会・経済の向上、地域循環共生圏の構築などが提唱

## (2) 豊橋市の自然的・社会的特性

## 《気象》

7. 南に黒潮が流れ山地に囲まれている比較的温暖な気候
8. 平均気温が年々上昇、夏日、真夏日、熱帯夜の日数も増加
9. 月別の日積算日射量及び日照時間が他都市に比べて大きい
10. 年間平均風速は 3m/秒で、沿岸地域で比較的風速が高い傾向

## 《土地利用》

11. 田畑が約 50%、宅地が約 30%で、土地利用に大きな変動は無い

## 《人口・世帯数》

12. 市の人口は減少傾向にあり、高齢化が進行
13. 核家族化や単身世帯増加による平均世帯人員の減少、世帯数増加が進行

## 《都市構造》

14. 人口集中地区密度が減少し、人口集中地区の範囲が広がっている傾向にあり、郊外化の進行が懸念

## 《産業》

15. 就業者総人口は第 3 次産業が中心
16. 第 2 次産業の就業者数の割合は、県及び全国より高く、特に製造業が盛ん

## 《交通》

17. 東海旅客鉄道、名古屋鉄道、豊橋鉄道の 3 事業者の路線が整備
18. 豊橋駅は市内及び東三河地域の中心的な駅で乗車人数が増加
19. バスの輸送人数は毎年増加
20. 「地域生活」バス・タクシーの年間利用者数の増加
21. 自動車は保有台数が増加、依存傾向
22. 入港船舶数は増加しているが海上出入貨物量はほぼ横ばい

## 《住宅・建物》

23. 住宅総数は増加傾向

## 《廃棄物》

24. ごみ収集量は減少傾向で 8 割以上が可燃ごみ
25. 一人一日当たりごみ排出量が減少、リサイクル率は増加

## (3) 気候変動の適応の将来予測

26. 農林水産業における収量や品質の低下、病虫害の増加
27. 自然生態系の分布変化や種の減少・絶滅の恐れ
28. 施設の能力を上回る水害の発生や土石災害の頻発
29. 気温の上昇による死亡リスク、熱中症患者の増大
30. 豪雨や台風によるインフラ・ライフライン等への影響、都市地域での大幅な気温上昇  
※調査中であり今後更新予定

## (4) 市民や事業者の意識・意向

## 《省エネ行動について》

31. 実施率が低い取組について取組のメリットの周知等が必要(問 11)
32. 「費用が高い」「成果を実感できない」「取組方法が分からない」が取組む際の障害(問 12)

## 《再生エネルギーの普及について》

33. 設備の導入のために、設備の用途・技術の周知や補助等の施策も有効(問 13)

## 《環境に優しい移動手段について》

34. 主な使用用途は「通勤・通学」「買い物」で、走行距離は 20km/日以下が多く割合を占めている(問 14(2))
35. 公共交通へ切り替える条件として公共交通の利便性向上(問 16)
36. 市に期待する対策は「公共交通機関の整備や利用促進」が最も多い(問 17)

## 《地球環境への理解促進について》

37. 各世代に合った情報提供方法の検討が必要(問 4)
38. 地域での地球温暖化防止の取組参加促進のために地域の取組の周知方法の検討が必要(問 19) など

## (5) 豊橋市の温室効果ガス排出構造・排出特性

## 《温室効果ガスの排出状況》 以下、平成 28 年度年実績より

39. 基準年度(平成 17 年度)比で 0.3%増加
40. 市の総排出量の 90%以上が二酸化炭素(CO2)

## 《二酸化炭素の排出状況》

41. 前年度比 1.2%増加
42. 産業部門の増加\*(前年度比+2.5%)。製造部門の増加が主な影響  
※愛知県の炭素排出量の増加の影響
43. その他の各部門の排出量は減少

## 《エネルギー消費量》

44. 平成 28 年度のエネルギー消費量は、基準年(平成 17 年度)比 8.1%減少で、現行計画の目標達成

## (6) 現行計画の実施状況

45. 現行計画の施策は概ね実施されており、達成状況も良好
46. 省エネナビの貸出、高反射率塗装の推進等、現行計画の方針1(エネルギーを賢く使おう)において実施率が低い施策を要検討

## (7) 豊橋市で行っている地球温暖化対策の主な取組

47. 「世界首長誓約/日本」への署名
48. SDGs 未来都市の選定、SDGs 未来都市計画の策定
49. 「豊橋市地産地消エネルギー指針」の策定
50. 再生可能エネルギーの導入
  - 公共施設への太陽光発電の設置(平成 30 年度末現在 1,172kW)
  - ごみ焼却施設の余熱利用、廃棄物発電の実施
  - メガソーラー発電所、バイオマス資源利活用施設の運用
51. 地球温暖化防止に役立つ設備等への補助(次世代自動車、太陽光発電、エネファーム、蓄電池等)
52. カーフリーデー、燃料電池自動車の試乗会の実施
53. コミュニティバス・タクシーの運用
54. エコファミリー登録制度、節電・省エネチャレンジキャンペーン、省エネ活動促進施策の実施など

## 豊橋市が重点的に取り組むべき課題・検討事項

## 《全体》

- 国以上の温室効果ガス排出抑制を目指す。[47]
- 温暖化対策に取り組むことによる温室効果ガス削減効果を定量的に示し、波及効果を含めて取組の成果を共有することでモチベーションの向上を図る。[3、32]
- 現行計画における取組状況を踏まえ、より実情に応じた目標の見直し。[45、46]

## 《民生部門》

- 市民の地球温暖化防止の取組における障害を踏まえ、各世代の情報収集方法に則した取組方法の発信や、メリットの周知による取組促進の検討。[31、32、37]
- 対策に取り組むことによる日常生活や事業活動への付加価値について情報提供することでインセンティブを付与し、取組促進を図る。[6、31]
- 家庭や事業所へのエネルギー設備等導入促進において、現行の補助金制度の見直しのほか、製品・技術に対する理解促進策の検討。[33]

## 《運輸部門》

- マイカーの 1 日当たりの走行距離が短いことを踏まえ、電気自動車のマイナスイメージの払しょくなど、環境に優しい自動車等への代替促進施策の検討。[21、34]
- 多様な公共交通機関を有する本市の特性を活かした公共交通の利用促進策の検討。[17-20、35、36]

## 《産業部門》

- 中小規模の工場を対象とした、エネルギー効率化や豊橋商工会議所と連携した密な支援等の検討。[16、42]  
※事業所アンケート実施後再検討

## 《再生可能エネルギー》

- 豊橋市の特性を踏まえ、地域新電力事業による再エネ活用等の「エネルギーの地産地消」の推進策の検討。[49]
- 再エネ利用 100%の RE100の実現に向けた施策の検討。[49]

## 《気候変動への適応》

- 豊橋市の特性を踏まえ、重大性・緊急性・確信度に基づき優先順位の高い取組について検討。[26-30]  
※調査中であり今後更新予定